

国の悪政いいなりの県政より、県民のいのち・暮らし・福祉・営業を大切に希望のある県政を

日本共産党三重県委員会

1. 三重県議会議員選挙の意義と争点

国の悪政にノーの審判を！

唯一の野党・日本共産党を伸ばす選挙！

今回の選挙は、福祉・暮らしを守る「住民福祉の機関」としての県政の役割を前進させる選挙になります。また、地方から岸田政権が進める大軍拡と改憲ノーの審判を下す選挙でもあります。

2023年4月の三重県議会議員選挙は、2021年にオール与党推薦で当選した一見勝之知事のもとで、初めて行われる県議会議員選挙です。

三重県議会は、国いいなりの一見勝之知事の提案の予算・決算に日本共産党以外の自民党、公明党、新政みえ（民主党系）などすべての会派が、何でも賛成の「オール与党」体制です。日本共産党は、唯一の野党として県民の利益を守る立場を貫いて奮闘しており、まさに宝の議席です。

(1) どのような情勢の中で、闘われる選挙ということですか

1. 「国葬」強行、統一協会、大軍拡、物価高騰で政治の潮目が大きく変化しつつあります。

現に岸田内閣の支持率は12月3、4日のJNNの世論調査では、支持の34.2%を不支持61.9%が大幅にうわまわりました。「物価高騰から暮らしを守り、経済を立て直す」「大軍拡を許さず憲法9条を生かす」この2大課題での国民のおおきな運動が、広がりつつあります。今こそ、「政治を変えよう」という願いを込め自民党政治をおわらせる運動を進めるときです。

2. 統一協会の反社会的活動を一掃し、被害者救済をはかるために力を尽くす

①統一協会の反社会的活動を一掃し、被害者救済をはかることは憲法に保障された国民の基本的な人権を守り抜くたたかい②統一協会と政界の癒着を一掃することは、反共・反動の謀略同盟から、日本の平和と民主主義を守り抜くたたかい—という2つの意義があり地方政治での一層のたたかいが大事です。

日本共産党三重県委員会と議員の調査では、自民党県議3人が政務活動費を使い、1人は選挙応援、関連団体の通訳などし、2人が関係団体の実行委員。新政みえ（民主党系）は、3人が関連団体でのあいさつや、祝電などのかかわりを明らかにしました。各会派の調査をするよう議長に申し入れしました。

(2) 三重県政の対決点と日本共産党議員のかけがえのない3つの値打ち

三重県政をめぐる政治対決点は、「リニア中央新幹線など大型開発優先で、公的サービス・福祉は、切り捨てる新自由主義の押しつけ」か、「『住民福祉の増進』という自治体の本旨にたった地方自治の拡充」かです。この選択が県議選挙の焦点です。

日本共産党県議のかけがえのない3つの値打ち

①暮らし・医療・福祉の守り手 —県民要求の提案・実現で先頭に

①子ども医療費の助成、窓口無料化の広がりです。

2015年日本共産党の議席がゼロから2議席に躍進する中で、県民との共同の運動の中、三重県は、小学校卒業まで子ども医療費の償還払いですべての市町の無料化、2019年就学前窓口無料化（所得制限あり）が実現したため、すべての市町で就学前の窓口無料化（松阪市だけ所得制限あり）を実現しました。

中学生卒業まで窓口無料化は、四日市市、鈴鹿市、川越町。18歳年度末まで無料の償還払いは、8市4町。中学校卒業までが、10市7町。桑名市は18歳年度末まで入院、通院は小学校卒業まで。紀北町は18歳年度末まで入院、通院は中学校卒業までが償還払いとなっています。

②日本共産党県議は、9回の申し入れや質問で、社会的検査の実現、保健所への支援、希望される方への早期ワクチン接種など要望し実現しました。

③日本共産党県議は、物価高で暮らしや営業などに困っている方に、県の支援を要請し、県立学校の給食への補助などが実現できました。また全国ワースト5に入った緊急小口資金と生活支援資金の貸し付けの改善を実現させました。

④新たな三重県の10年の総合計画「美しいビジョンみえ」には、リニア関係の道路整備などの公共事業の推進が盛られる中、一方では福祉医療費が抜けているなど、福祉・社会保障の位置づけが極めて低い状況にあります。特に、財政力15位なのに、医療福祉、社会保障などで医師数36位など、三重県は遅れています。

日本共産党は、憲法25条の生存権や社会保障の充実で、18歳年度末まで医療費窓口無料化、給食無償化、難聴者への補聴器補助金の実現、国保料引き下げ、後期高齢者医療費値上げの反

対を呼びかけてきました。

⑤35人学級を小学校4年生まで実現。「30人学級の下限25名を取っ払い、どこでも30人以下学級実現の請願」や、「教師の過労労働の改善を求める請願」を求めてきました。しかし自民党、新政みえ（民主党系）は、反対をしてくれました。

⑥「生理の貧困」の対策では、県立学校の生理用品の配置や、エアコンの設置やトイレの洋式化を実現してきました。

⑦全国の2番目で、「女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書」「コロナ禍での米価の下落への対策をとる請願」は全会一致で採択をしました。

⑧県営住宅の駐車場料金徴収の適正化、横断歩道の塗り替えの増額を実現してきました。

⑨障害者の家族運転の自動車税の減免要件拡大を実現してきました。

⑩平和の問題では、自治体からの適齢者名簿の提出の中止、伊勢市の自衛隊明野駐屯地へのオスプレイの飛行禁止と憲法9条の改憲に対して反対、核兵器禁止条約批准を求めてきました。

②国の悪政の防波堤の議席

公立病院や地域医療構想で

病床削減が進められる

コロナ禍において、公立病院が大きな役割を發揮しているにもかかわらず、統廃合や民間への切り売りがすすめられています。三重県では、総合医療センターの独立行政法人化、志摩病院の民間委託、桑名市での公立病院と民間病院の統合・独立行政法人化、伊勢市民病院のベッド数削減などが進められてきました。

さらに国の「地域医療構想による病床削減計画」で、急性期が、2022年まで約1800床削減、2025年までにさらに2200床の削減を計画しています。またその削減の補助金に消費税を使っています。三重県内の公立・公的病院の統廃合を名指したリストは、三重県も撤回していません。

いま、名張市民病院の独立行政法人化、松阪市民病院の民間委託が狙われています。

保健所は、志摩保健所の削減、コロナ禍で最大2つの所長の兼務（2022年4月現在1カ所）があり、保健師は、2013年の55名を最高に2022年でも52名と減ったままです。コロナ禍で人手が足りない大変な状況となっています。

感染の波が来る度に「医療崩壊」を引き起こし、救える命も救えない事態を招いた最大の責任は、公立病院つぶし、急性期病床の大幅削減、保健所削減をしてきた国にあります。

この地域医療構想などに真正面から反対の論陣を張っているのが、日本共産党の1議席です。

国保料相次ぐ負担増

国民健康保険は、2018年度から「都道府県単位化」に移行しました。国はこれを契機に、多くの市町が、保険料（税）抑制のために行っている一般財源からの繰り入れを解消するよう求め、解消しない自治体にはペナルティーを科す制度を作り、圧力をかけてきました。

特に、2015年からの5年間で、市町の国保会計への一般会計の繰り入れの額が18億円から9億円の半分になり、現在29市町のうち19の市町で国保料が値上げされました。

国保料は、コロナ禍の2021年度は、値上げを見送った自治体が目立ちましたが、2022年度は、一転して値上げの自治体が続出しました。

日本共産党は、一般財源からなどからの繰り入れで国保料の値上げをやめさせ、抜本的には、国からの1兆円の公費の投入によって、「人头税」のような「均等割」「平等割」をなくし、国保料を引き下げようとして主張しています。

（制度改正後の県内各市町における保険料（税）の改定状況）

	引上げ	引下げ	据置き
平成30年度	伊賀市、川越町、大台町、御浜町、紀宝町、大紀町、南伊勢町（7）	松阪市、東員町、玉城町（3）	(19)
令和元年度	伊勢市、亀山市、木曾岬町、東員町、川越町、大紀町、南伊勢町（7）	多気町（1）	(21)
令和2年度	伊勢市、名張市、尾鷲市、木曾岬町、東員町、川越町（6）	(0)	(23)
令和3年度	伊賀市、東員町（2）	伊勢市、鈴鹿市、多気町、御浜町、南伊勢町（5）	(22)
令和4年度	四日市市、桑名市、朝日町、川越町、いなべ市、志摩市、伊賀市、大紀町（8）	伊勢市、鈴鹿市、多気町、南伊勢町（4）	(17)

③税金の無駄遣い—リニア中央新幹線などの大型開発で、県民に財政でも、環境問題などでも大きな負担にストップを！

日本共産党三重県委員会が発表したりニア中央新幹線の見解「深刻な問題が多発するリニア新幹線工事—このまま突き進んで良いのでしょうか？」をHPで示しています。

- ①リニア中央新幹線の電力消費は、東海道新幹線の3倍から4倍。気候危機のために省エネルギーが、大事なのにエネルギーの浪費は、愚の骨頂です。
- ②東京と名古屋間で、残土の問題、水の問題、地盤崩落の危険、いろんな問題が発生して、どれも解決していない。名古屋―大阪間にはいくつもの活断層があり、南海トラフの震源地に近いから防災上危険きわまりありません。
- ③中間の駅、関西線と紀勢線が接続する亀山駅が、候補地から除かれています。「大阪や名古屋へ行くのは、わざわざ車やバスに乗って、1時間に1本のリニアに乗っていくより、在来線、近鉄にのっていく方が早い」「利便性からいっても無駄遣い極まりない」「関西線で一部廃線にする計画が、持ち上がっている」リニアにつかうお金があるなら、在来線を守ることです。
- ④駅の建物は、JRですが、周辺整備は、地元の負担です。駅につなぐ道路は、県が負担します。結局、三重県民の税金が使われます。

どこから見ても道理のないリニア中央新幹線建設のストップを求めています。長良川河口堰などの県営水道の責任水量制やRDF（ゴミ固形燃料）発電所の経費の市町の押しつけの大失敗を教訓にすべきです。

財政力15位なのに全国水準で、福祉・医療・中小企業支援が、のきなみ低い三重県

●福祉を支える財政は…

- ◇民生費(人口1人当たり、県・市町村財政合計) …… 37位
- ◇社会福祉費(人口1人当たり、同) …… 31位
- ◇老人福祉費(人口1人当たり、同) …… 34位
- ◇児童福祉費(人口1人当たり、同) …… 42位

●施設・職員体制は…

- ◇老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり) …… 30位
- ◇児童福祉施設等(人口10万人当たり) …… 45位

●中小企業を支える財政

- ◇商工費(都道府県財政) …… 45位
- 1人あたりの県民所得 …… 15位
- 固定資産税(県・市町合計人口1人あたり) …… 3位

●医療・看護体制は…

- ◇一般病院数(人口10万人当たり) …… 39位
- ◇歯科診療所数(人口10万人当たり) …… 37位
- ◇一般病床数(人口10万人当たり) …… 37位
- ◇療養施設数(人口10万人当たり) …… 29位
- ◇医師数(人口10万人当たり) …… 36位
- ◇歯科医師数(人口10万人当たり) …… 36位
- ◇看護師・准看護師数(人口10万人あたり) …… 36位
- ◇保健師数(人口10万人当たり) …… 38位

(総務省「統計でみる都道府県のすがた2022」より)

2. 9つの重点政策

①コロナ感染第8波対策を最優先します。

- 新型コロナ対策では、多くの施設などでのPCR社会的検査を積極的に進め、誰でも無料ワクチンを早急に打てる体制をさらに充実します。また、ワクチンの副作用への対策を打ちます。
- 新型コロナで大打撃を受けた、事業者支援や生活困難者への支援を抜本的に強めます。また、支援金返済が迫る中、物価高など大変な中、返済の猶予など求めています。
- 医療機関、介護・福祉施設のコロナ対策事業支援を抜本的に強化します。
- 保健所、医療機関への支援強化や、そこで働く医療関係者、介護関係の職員のみなさんをサポートする体制を強化します。
- コロナ禍における米価下落対策を求めています。

②3つのゼロの実現を―18歳年度末まで医療費・国保料子ども負担・給食費ゼロを実現します。

18歳年度末までの窓口医療費のゼロ、国保料の子ども負担ゼロ、幼・保・小・中・高の給食費ゼロを実現します。伊賀市(2023年度から)や志摩市、熊野市、いなべ市、大台町では、学校給食の無償化が進んでいます。三重県も市町を応援し、学校給食の無償化を進めます。

③若者などの労働問題解決、学生への給付制の奨学金の創設など将来を担う若者を大切にする県政へ変えていきます。

過労や精神疾患、低賃金、仕事ばかりで休み時間が短い、なのに給料が上がらず貯金もできない。自己責任でなく、社会や政治の責任です。時給1500円をめざし中小企業への支援と残業なしの8時間労働制を実現し、学生への給付制の奨学金を県独自で実現します。

④お年寄りに2つの安心を―高齢者へは、加齢性難聴の補聴器購入の補助、市町のコミュニティバスなどの公共交通への補助金の復活。

全国的には加齢性難聴の補聴器購入の補助金の自治体が増えてきています。三重県でも補助金制度の実現や、高齢者の運転免許証の返還で、病院や買い物のために公共交通への補助金の復活を実現します。

⑤介護保険制度の改悪を許さず、高齢者の老後をまもります。

国は、いま介護保険のケアマネジャーの有料化、利用料の2割、3割に増やしたり、要介護1、2の保険外し総合事業化など、史上最悪の介護保険にしようとしています。

この改悪に反対し、公費の投入で、介護保険の充実を実現します。

⑥暮らし、営業が物価高などで大変な中、消費税の5%減税、コロナ過関係の事業支援費の返済猶予などや、インボイス制度の中止を求めています。

いま、コロナ過に加え、物価高で、県民の暮らし、営業が大変です。コロナ過で借りた事業支援金の返済の猶予や、消費税の5%減税、来年10月からスタートが予定されているインボイス制度は、営業を破壊する大変なものです。中止を求めています。

⑦本格的に2030年までに温室効果ガス50~60%以上(2010年費比)削減実現、再生エネルギーの推進で環境をまもり地域経済を豊かにします。

三重県は、「環境先進県として夢のゴミ発電」として推進したRDF発電事業については、爆発事故で死者を出し、高い処理費を市町に押しつけてきました。唯一未完成の事業として反対してきた日本共産党県議団の主張のとおり、県は県政の最大失政として、厳しい総括をせざるを得ませんでした。

環境問題では、四日市公害を教訓に、地球温暖化を止めるためにも、温室効果ガスの排出規制の強化を求めています。

三重県の2030年までの二酸化炭素削減目標は、46%(2010年比42%)と政府の言いなりです。50~60%に引き上げをします。

プラスチック資源リサイクル法の完全実施をはかれるように、財源措置をし、回収業者の育成、各市町での実施、ごみ焼却炉の二酸化炭素の放出を削減します。

さらに、原発の再稼働中止、新增設中止、廃炉を進める。家庭での太陽光発電の補助、地域、各市町での水力、風力などの再生可能エネルギーの本格的な推進を進め、設置については住民合意で環境を守り、地域循環型経済の成長を実現します。

⑧真のジェンダー平等のとりくみ推進で、選択制夫婦別姓の実施、男女賃金格差解消、同性婚の実現、痴漢・性暴力をなくすために頑張ります。

この間三重県では、「性の多様性尊重し、誰でも安心して暮らせる三重県づくり」条例が実現しまし

た。しかし、自民党などの妨害でパートナーシップ制度は、条例に入れられず、別枠になりました。また自民党県議によるLGBTQの人への執拗ないじめは、本人の謝罪と県議会での全会一致の決議で断罪されました。

日本のジェンダー平等指数は、世界146カ国中120位と全く遅れています。日本共産党は、選択制夫婦別姓の実施、男女賃金格差解消、同性婚の実現、痴漢・性暴力をなくすために頑張ります。

⑨南海トラフ地震の予測される津波対策強化、住宅の耐震化など県民に寄り添った災害避難対策強化と、被災者支援の抜本的強化を進めます。

災害では、日本共産党県議は、国会議員と協力して、災害現場に赴き、被災者に寄り添い、復興への支援や災害救助法の適用など求めてきました。

三重県は、愛知県や、岐阜県と比べても極めて低い被災者支援制度です。四日市コンビナート対策も遅れています。震度7が予想される南海トラフ地震では、たくさんの死者や罹災者が予測されます。避難タワーなどの津波対策などの強化、また、家の倒壊が予測され、耐震化が進んでいません。局地的な災害支援も貧弱です。

日本共産党は、予測される津波の対策強化、住宅の耐震化など県民に寄り添った災害避難対策強化と被災者支援の抜本的強化を進めます。

3. 個別政策はホームページをご覧ください。

日本共産党三重県委員会
<http://www.jcp-mie.jp/>



県議会議員選挙の予定

選挙日程

2023年 3月31日(金) 告示
4月9日(日) 投票



県議会議員

山本りか



党県ジェンダー平等対策委員

吉田あやか